



## 平成31年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年12月13日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東  
 コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266  
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月27日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年5月期第2四半期の業績（平成30年5月16日～平成30年11月15日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	9,229	3.0	225	320.8	243	234.0	133	212.5
30年5月期第2四半期	8,960	△4.5	53	△81.5	72	△76.7	42	△76.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	9.76	—
30年5月期第2四半期	3.13	—

(注) 当社は、平成30年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第2四半期	9,001	6,284	69.8	459.79
30年5月期	9,040	6,202	68.6	454.74

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 6,284百万円 30年5月期 6,202百万円

(注) 当社は、平成30年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年5月期	—	0.00	—	—	—
31年5月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成30年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成31年5月期の業績予想（平成30年5月16日～平成31年5月15日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,190	2.1	526	△9.3	558	△9.3	412	34.9	30.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年5月期2Q	14,518,000株	30年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	31年5月期2Q	848,650株	30年5月期	877,400株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年5月期2Q	13,649,663株	30年5月期2Q	13,640,837株

(注) 当社は、平成30年11月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年10月30日開催の取締役会において、株式分割について承認可決され、平成30年11月16日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した平成31年5月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 30円00銭 (注)
- 2. 平成31年3月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 151円33銭

(注) 1. 株式分割考慮前に換算した配当額です。  
2. 平成31年5月期の年間配当金 (株式分割考慮前) は30円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の拡大等に伴う海外リスクにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費者の節約志向に加え食材価格の高騰傾向、人手不足の深刻化と人材の確保を目的とした人件費の上昇など、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社は、良質な外食体験を通して、お客様に『生活の豊かさ』と『幸福感』を実感していただくために、「安全安心でコストパフォーマンスの高い商品の提供」「家庭的なサービスがあふれる良い雰囲気を提供」「清掃の行き届いた清潔空間の提供」に取り組み、既存顧客の来店動機高揚と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

店舗数につきましては、当第2四半期累計期間において、宮前平店(平成30年8月)を閉店した結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は90店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は92億29百万円(前年同期比3.0%増)となりました。利益面については、昨年の11月以降継続して働き方改革を積極的に推進したことが奏功し、総労働時間数が計画を上回って減少した結果、人件費が想定を下回ったこと等から、営業利益は2億25百万円(同320.8%増)、経常利益2億43百万円(同234.0%増)、四半期純利益は1億33百万円(同212.5%増)となりました。

(注)金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、90億1百万円(前事業年度末比0.4%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ56百万円減少し、62億85百万円(同0.9%減)となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少1億13百万円、売掛金の減少25百万円、原材料及び貯蔵品の増加69百万円及びその他の増加12百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、27億15百万円(同0.6%増)となりました。主な内訳は、建物(純額)の減少51百万円及び有形固定資産その他(純額)の増加70百万円であります。

##### (負債・純資産)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1億21百万円減少し、27億16百万円(前事業年度末比4.3%減)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億11百万円減少し、23億14百万円(同4.6%減)となりました。主な内訳は、買掛金の減少75百万円、短期借入金の減少78百万円、未払金の減少70百万円、未払法人税等の増加38百万円及び賞与引当金の増加70百万円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、4億1百万円(同2.3%減)となりました。主な内訳は、資産除去債務の減少1百万円及びその他の減少7百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ82百万円増加し、62億84百万円(同1.3%増)となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加51百万円及び譲渡制限付株式報酬に伴う自己株式の処分による自己株式の減少24百万円であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して3億66百万円増加し、52億89百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億81百万円(前年同期は1億48百万円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純利益2億3百万円、減価償却費1億17百万円による資金の獲得及び、仕入債務の減少額75百万円による資金の使用によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億25百万円(前年同期は97百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億3百万円による資金の使用と、敷金及び保証金の差入による支出28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億69百万円(前年同期は45百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の増減による支出78百万円と、リース債務の返済による支出9百万円及び配当金の支払額81百万円による資金の使用によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成30年10月1日施行の最低賃金上昇に伴い時給を大幅にアップしたことにより人件費が想定以上に増加するほか、働き方改革の一環として、営業時間の短縮及び年末年始の大繁忙期後に全店での店休日の設定を予定しており、この売上高への影響が見込まれることから、前回発表予想である売上高191億90百万円、営業利益5億26百万円、経常利益5億58百万円、当期純利益は4億12百万円からの変更はございません。

今後の見通しにつきましては、引き続き関東エリア(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)を重点としたロードサイドでのドミナント出店に加えて、新たに都心部を中心に、商業施設内(平成30年12月13日、屋号;鯨 YASUKE 大手町プレイス店 新規開店予定)、駅前等の繁華街立地も視野に入れた店舗開発に取り組み第42期(平成30年5月16日から平成31年5月15日まで)の新規出店数は、従来型のドミナント出店もあわせて3店舗を計画しております。

併せて不採算店の退店により近隣店舗に再配置した人的資源の有効活用に注力し、店舗力の向上と利益体質の一層の強化を進めてまいります。

なお、当社では、新規出店に際しては店舗の採算性を重視しているため、計画した店舗数に見合った出店候補地を十分に確保できない場合や、食材に係る安全性の問題、市場変動等が生じた場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年5月15日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,810,031	5,696,965
売掛金	207,874	182,244
原材料及び貯蔵品	117,253	186,745
その他	206,745	219,366
流動資産合計	6,341,904	6,285,321
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798,666	747,201
その他(純額)	443,009	513,933
有形固定資産合計	1,241,676	1,261,134
無形固定資産	14,389	14,354
投資その他の資産		
敷金及び保証金	849,351	838,300
その他	594,147	603,162
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,442,420	1,440,385
固定資産合計	2,698,486	2,715,874
資産合計	9,040,391	9,001,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,004,326	929,234
短期借入金	138,000	60,000
未払金	952,114	881,376
未払法人税等	81,015	119,732
賞与引当金	110,700	181,350
株主優待引当金	32,212	31,920
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
その他	105,768	108,806
流動負債合計	2,426,136	2,314,421
固定負債		
資産除去債務	201,500	199,891
その他	209,790	201,896
固定負債合計	411,290	401,787
負債合計	2,837,427	2,716,209

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年5月15日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金	236,829	243,001
利益剰余金	6,397,140	6,448,515
自己株式	△746,956	△722,480
株主資本合計	6,202,964	6,284,986
純資産合計	6,202,964	6,284,986
負債純資産合計	9,040,391	9,001,195

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月16日 至平成30年11月15日)
売上高	8,960,850	9,229,834
売上原価	3,788,800	3,820,824
売上総利益	5,172,050	5,409,009
販売費及び一般管理費	5,118,538	5,183,850
営業利益	53,511	225,159
営業外収益		
受取利息	1,152	1,069
協賛金収入	12,828	12,648
有価証券売却益	141	—
その他	6,158	7,332
営業外収益合計	20,281	21,050
営業外費用		
支払利息	448	665
現金過不足	382	1,244
その他	2	596
営業外費用合計	832	2,507
経常利益	72,960	243,702
特別利益		
固定資産売却益	64	1,407
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,000	—
特別利益合計	6,064	1,407
特別損失		
固定資産除却損	0	421
減損損失	12,065	41,347
特別損失合計	12,065	41,769
税引前四半期純利益	66,959	203,340
法人税等	24,326	70,122
四半期純利益	42,633	133,218



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月16日 至平成30年11月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	66,959	203,340
減価償却費	117,510	117,095
有価証券売却損益(△は益)	△141	—
減損損失	12,065	41,347
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	18,265	18,690
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,890	70,650
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11,400	—
受取利息及び受取配当金	△1,159	△1,069
支払利息	448	665
有形固定資産売却損益(△は益)	△64	△1,407
固定資産除却損	0	421
売上債権の増減額(△は増加)	14,985	25,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,888	△69,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△290,857	△75,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,342	11,447
その他	69,764	△19,176
小計	34,812	323,051
利息及び配当金の受取額	214	208
利息の支払額	△460	△660
法人税等の支払額	△183,495	△41,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,929	281,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△407,401	△407,436
定期預金の払戻による収入	407,285	407,285
有形固定資産の取得による支出	△87,346	△203,952
有形固定資産の売却による収入	—	1,407
無形固定資産の取得による支出	—	△1,350
敷金及び保証金の差入による支出	△5,050	△28,692
敷金及び保証金の回収による収入	5,010	10,000
資産除去債務の履行による支出	△10,361	△2,382
その他	681	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,183	△225,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	330,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△192,000	△178,000
リース債務の返済による支出	△10,918	△9,799
自己株式の取得による支出	△286	—
配当金の支払額	△81,761	△81,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,033	△169,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△201,078	△113,216
現金及び現金同等物の期首残高	5,124,110	5,402,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,923,031	5,289,411

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。